

○ 宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限）</p> <p>第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法（昭和四十三年法律第百一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。</p> <p>一（五）（略）</p> <p>五の二 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法第五条第一項及び第二項（これらの規定を同条第五項において準用する場合を含む。）</p> <p>五の三（二十三の二）（略）</p> <p>二十四 森林法第十条の二第一項、<u>第十条の十一の六</u>、<u>第三十一条</u>（同法第四十四条において準用する場合を含む。）並びに<u>第三十四条</u>第一項及び第二項（これらの規定を同法第四十四条において準用する場合を含む。）</p> <p>二十四の二 森林経営管理法（平成三十年法律第三十五号）<u>第七条</u>第三項及び<u>第三十七条</u>第三項</p>	<p>（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限）</p> <p>第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法（昭和四十三年法律第百一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。</p> <p>一（五）（略）</p> <p>五の二 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法第五条第一項及び第二項（同条第五項において準用する場合を含む。）</p> <p>五の三（二十三の二）（略）</p> <p>二十四 森林法第十条の二第一項、<u>第十条の十一の十三</u>、<u>第三十一条</u>並びに<u>第三十四条</u>第一項及び第二項（これらの規定を同法第四十四条において準用する場合を含む。）</p> <p>（新設）</p>

二十五〜三十三の二 (略)

三十四 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第四十六条、第四十七条第三項及び第五十条第四項（これらの規定を同法第五十一条の二第三項において準用する場合を含む。）

三十五〜三十七 (略)

2・3 (略)

二十五〜三十三の二 (略)

三十四 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第四十六条、第四十七条第三項及び第五十条第四項

三十五〜三十七 (略)

2・3 (略)